

**備考**

《平成29年度公開プロセス対象事業》【環境放射能水準調査等事業】

・平成28年度レビューシート番号：0046、公開プロセスの結果：事業内容の一部改善

・外部有識者の所見及び対応状況：

（事業内容・成果について）

1.（放射線監視等交付金と併せて）両事業の対象となる地方公共団体においては、2つのデータシステムが併存するなど、重複による非効率があるのではないかと。両事業を合わせて効率的に運用できるような工夫を考えるべき。

【対応状況】

両事業で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWebサイトで対応済。

2. 両事業について、膨大なデータの蓄積をさらに活用できないか。国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図れないか。

【対応状況】

これまでも収集したデータについては、Webサイトにおいて各種グラフ表示、地図上での結果表示などに加工してより理解がしやすいように提供している。また、データの有効活用が可能なようにCSV形式のデータについてもWebサイトで提供してきたところ。

（予算執行について）

3. 両事業の資金の流れについて、各地方公共団体から先が不明確である。国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法（競争入札、随意契約等）などの資金の流れを明確にすべき。

【対応状況】

両事業とも、地方自治体による調達については、各地方自治体の基準に基づき、公表が行われているところ。ご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに調達方法（競争入札、随意契約等）別の資金を記載し、原子力規制庁のWebサイトに掲載した。

4. 「環境放射能水準調査等事業委託費」について、日本分析センターへの委託に関しては、費用の内訳が粗い。額の大きさに鑑みて、その費用の内訳をより詳細に記載すべき。

【対応状況】

「費用・使途」については、費目の挙げ方の見直しを行い、より詳細に記載することとした。